

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月13日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL http://www.daiya-tsusho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	793	△31.3	12	—	10	—	8	—
27年3月期第1四半期	1,155	△22.1	△3	—	△2	—	△5	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	1.09		—					
27年3月期第1四半期	△0.66		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,027	659	32.5
27年3月期	2,033	658	32.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 659百万円 27年3月期 658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,916	△16.7	34	—	30	—	30	—	4.04
通期	3,811	△9.2	50	30.0	44	△49.2	35	58.5	4.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	8,222,000株	27年3月期	8,222,000株
28年3月期1Q	562,309株	27年3月期	562,309株
28年3月期1Q	7,659,691株	27年3月期1Q	7,648,471株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業が属する石油業界の当第1四半期累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)は、ガソリン価格の高騰やエコカーの普及、節約志向の定着による需要低迷が続き、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社の当第1四半期累計期間の売上高は7億93百万円(前年同四半期比31.3%減)、営業利益は12百万円(前年同四半期、営業損失3百万円)、経常利益は10百万円(前年同四半期、経常損失2百万円)、四半期純利益は8百万円(前年同四半期、四半期純損失5百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のうちサービスステーション部門につきましては、自動車の燃費改善などを受けたガソリンや軽油等の構造的な需要縮小を背景に減少基調が続いている中に於いて、平成26年12月に仙台の3店舗を廃止したことにより、売上高は、大幅に減少いたしました。しかしながら、大きく変動する市況価格に振り回されることもなく、常に適正価格での燃料油の販売をいたしました。油外収益におきましては主力商品であります「車検」は、前年の実施台数を上回る事が出来ました。また、「洗車」は品質の追及と適正価格販売を確立することにより、収益を向上することが出来ました。今後も「車検」・「洗車」を油外商品の柱におき、安定した油外収益を構築してまいります。

石油事業の直需・卸部門につきましては、当社が直接、石油製品を卸販売していた傘下の販売店が廃業した事が影響をし、売上高は減少いたしました。サービスステーション部門同様に適正価格での卸販売を徹底したことにより、利ざやを確保することができ、更にローコスト体質への変換を進めてまいりました結果、安定した収益をあげることができました。

カーライフ部門につきましては、この4月より中古車販売および钣金事業を立ち上げました。中古車販売につきましては中古車オークション会場での売買取およびSS全店舗での買取り、販売を中心に収益を上げております。また钣金につきましてもSS全店舗での受注に積極的に取り組みました。今後も中古車販売と钣金事業を安定した収益事業に構築していきます。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高5億69百万円(前年同四半期比40.3%減)、営業利益3百万円(前年同四半期、営業損失0百万円)となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、自転車業界での市場動向が厳しさを増す中、各店舗でのコンセプトおよびマーチャンダイジングの確立を目指すと共に、CS活動とスタッフの技術力向上に取り組みながら、新規顧客の獲得に努めました。

この当第1四半期の営業活動と致しましては、昨今の健康増進の基調や3月から5月にかけての入学や通勤、引越し等で発生する移動マーケットに対応した店舗作りを行い、一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い、スポーツバイクを店頭で取り揃えました。

さらにニューモデルの展示台数や需要の多い価格帯のラインナップを増やし、より多くのお客様にご満足頂ける店舗作りを徹しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内を積極的に掲載すると共に、メール会員様へは、会員様限定のお得な商品情報を配信し、積極的な集客活動に努めました。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高1億87百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益15百万円(前年同四半期比1.9%減)となりました。

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビルおよび川口ダイヤピアともに、満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また、平成26年12月の仙台事業の譲渡に伴いまして、カメイ株式会社からのセルフ岩切の賃料収入も寄与しております。その結果、売上高36百万円(前年同四半期比15.4%増)、営業利益18百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、20億27百万円(前事業年度末比6百万円減)、純資産は6億59百万円(前事業年度末比0百万円増)となりました。

資産のうち流動資産は6億9百万円(前事業年度末比5百万円増)、固定資産は14億18百万円(前事業年度末比12百万円減)となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金の17百万円の増加、受取手形及び売掛金の37百万円の減少、前渡金の29百万円の増加、差入保証金の10百万円の減少によるものであります。

負債につきましては13億68百万円(前事業年度末比 7百万円減)となりました。流動負債は6億14百万円(前事業年度末比 18百万円減)、固定負債は7億53百万円(前事業年度末比 11百万円増)となりました。これらの増減の主なもの、未払消費税等の13百万円の減少、前受金の7百万円の減少、長期借入金の20百万円の増加、長期預り保証金の7百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上および配当を行ったことにより、6億59百万円(前事業年度末比 0百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,239	169,009
受取手形及び売掛金	260,983	223,702
商品	179,025	177,827
その他	36,614	58,705
貸倒引当金	△24,405	△19,995
流動資産合計	603,457	609,249
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,045,993	1,045,993
その他(純額)	223,064	222,243
有形固定資産合計	1,269,057	1,268,236
無形固定資産	1,194	1,180
投資その他の資産		
差入保証金	126,411	115,736
その他	184,763	183,813
貸倒引当金	△150,894	△150,534
投資その他の資産合計	160,280	149,015
固定資産合計	1,430,532	1,418,432
資産合計	2,033,990	2,027,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,098	173,551
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	116,982	119,232
未払法人税等	8,234	1,979
修繕引当金	5,185	3,600
特別修繕引当金	22,000	22,000
その他	106,571	94,435
流動負債合計	633,071	614,797
固定負債		
長期借入金	308,332	328,524
長期預り保証金	104,181	96,415
再評価に係る繰延税金負債	199,942	199,942
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
その他	5,962	4,789
固定負債合計	742,058	753,309
負債合計	1,375,129	1,368,107

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	22,674	23,387
自己株式	△42,623	△42,623
株主資本合計	346,490	347,203
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	312,370	312,370
評価・換算差額等合計	312,370	312,370
純資産合計	658,860	659,574
負債純資産合計	2,033,990	2,027,682

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,155,417	793,825
売上原価	919,546	582,545
売上総利益	235,870	211,279
販売費及び一般管理費	239,720	198,997
営業利益又は営業損失(△)	△3,849	12,282
営業外収益		
受取利息	234	111
受取配当金	172	150
仕入割引	138	93
助成金収入	1,501	-
その他	1,117	209
営業外収益合計	3,164	564
営業外費用		
支払利息	1,943	1,979
その他	271	131
営業外費用合計	2,214	2,110
経常利益又は経常損失(△)	△2,898	10,736
特別損失		
固定資産除却損	26	-
店舗閉鎖損失	33	-
特別損失合計	60	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,958	10,736
法人税、住民税及び事業税	2,096	2,362
法人税等合計	2,096	2,362
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,055	8,373

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	954,170	169,187	32,058	1,155,417	—	1,155,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	954,170	169,187	32,058	1,155,417	—	1,155,417
セグメント利益又は損失(△)	△940	16,251	17,604	32,914	△36,763	△3,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△36,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△36,763千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	569,569	187,265	36,990	793,825	—	793,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	569,569	187,265	36,990	793,825	—	793,825
セグメント利益又は損失(△)	3,549	15,949	18,918	38,417	△26,135	12,282

(注) 1 セグメント利益の調整額△26,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△26,135千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。